

里親養育に関する意識の変遷

坂 井 摂 子

Abstract

The purpose of this paper is to examine the reason why foster care is not generally accepted in Japan, by focusing on ordinary people's awareness which has seldom been studied thus far. Some researches have concluded that the major reasons for unpopularity of foster care system is caused by the general misunderstanding of foster care among people, that is, "foster parent system is only for couples who do not have children". However, recent attitude surveys for ordinary people indicate that majority of ordinary people understand the purpose of foster parent system more appropriately. From this, I conducted further researches on mothers by interviews and have found that unpopularity of foster care lies in the difficulties for raising children in today's society.

キーワード……養子縁組 里親委託の不振 育児不安 家意識

はじめに

現在日本の社会的養護は児童虐待を背景に児童養護施設の定員が超過し、その受け皿として里親委託が行われている。社会的養護とは、家庭環境を奪われた児童に、社会が用意した家庭に替わる養育環境を提供するシステムである。2008 年の調査では、家庭環境を奪われた児童は全国で 41,602 人おり、施設入所児童が 37,991 人に対し里親に委託されている児童は 3611 人にすぎない（厚生労働省雇用均等・児童家庭局 2009）。里親制度¹⁾において、里親登録数、委託数ともに伸び悩んでおり、結果として里親 1 人に対して複数の児童を預けることも多くなり、家庭的養護の質の低下と里親の高齢化が問題にある（宮島 2007:151）。被虐待児のケアは困難で、職員及び里親の過重な負担によるバーンアウトも深刻である。多様な問題を抱えた児童で満杯状態の施設とそれを少数で受け止める里親の両者とも苦しい実態が浮かび上がる。

しかしながら、政府は里親委託の不振に対して対策を講じなかったわけではない。2002 年被虐待児のケア専門の「専門里親」も設けられ、児童福祉法 2008 年の改正では「里親の制度的位置づけの明確化」と「里親を支える支援体制の整備」が図られた。2009 年 4 月の施行であり、改正が今後どのような成果を出すかわからないが、里親制度の振興のためには制度的な改革だけではなく、国民、特に地域住民の理解が必要である（柏女 2009:92）。制度は整備されても里

親委託がなかなか浸透していかない最大の隘路には、人びとの意識があると考える。

これまで、里親委託の不振の原因究明は難しい課題であるといわれ、様々な要因が述べられてきたが、主に制度と意識を中心に説明されてきた。里親への公的支援が不十分な制度と、「国民性や社会的風潮」（益田 1999：95）「実子主義や血縁思想、キリスト教精神の薄さ」（和泉 2003：10）という意識である。筆者はこれらの見解に対し、里子に養育料、労働力という誤ったイメージが伴ったことを指摘し、近代日本の里親慣習では児童保護ともいえる他児養育も行われていたことを明らかにした（坂井 2009）。なぜ、かつては他児養育も行われていた日本で里親養育が理解されないのだろうか。

本稿では、里親養育が受け入れられない理由を、これまでほとんど着目されることのなかった一般の人びとの意識に着目し、何が里親委託を阻むのかを検討する。本稿の構成は、1 で里親制度の里親不振の実態を確認し、2 で先行研究で従来いわれてきた里親制度を阻害する意識を検討する。2 での疑問点をもとに 3 では実際に母親にインタビュー調査を行い、現代の里親に対する意識を明らかにする。

1 里親委託の不振

まず、里親委託の伸び悩みの実態を、里親委託数の推移と、それに伴う児童福祉法の改正からみてみることにする。

里親は、1947 年成立の児童福祉法で法令に記された。里親とは、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童を養育することを希望するものであって、都道府県知事が適当と認める者である。翌年、厚生事務次官通知でその運用方針が定められた。里親委託数は、1949 年 2909 人、10 年後には 8095 人にまで増加したが、それ以降減少し続け 1999 年には 1687 人にまでに落ち込んだ（吉澤 1987、厚生労働省大臣官房統計情報部 2001-2009）。1960 年までの急激な委託の上昇は、児童福祉法が施行された初期に里親委託が戦後孤児等の社会的ニーズのために極めて熱心にすすめられたことによる（松本 1986：126；松本 1991：15）。

戦災孤児等の里親委託が下火になって以降、1987 年に新たな通知はあったが、この通知は特別養子制度の創設や福祉関係の法律改正に連動したものであり養護問題に基づくものではなかった（貴田 2007：94）。しかし、1990 年代児童虐待問題の浮上によって、要保護児童の処遇として 2002 年に政府は里親委託の振興に着手し始めた。そうしたことから、戦後初めての里親制度改革といわれる省令が制定された。制定の趣旨は次の通りである。

「現在、我が国における要保護児童の処遇は、乳児院や児童養護施設での処遇が大きな割合をしめており、里親に委託されている要保護児童は、全体の 6%にすぎない。…特に、虐待などで家庭での養育に欠ける児童を、暖かい愛情と正しい理解を持った家庭の中で養育する里親制度は極めて有意義な制度であり、その拡充が求められている。」（厚生労働省

雇用均等・児童家庭局長 2002)

省令制定後の 2 年後 2004 年には児童福祉法に里親の定義が条文に位置づけられ、少子化対策の「子ども・子育て応援プラン」で初めて国家計画に里親が取り上げられた。この計画では、要保護児童の中で里親委託される子の割合を 8%から 15%にすると掲げたが目標にはほど遠い。

制度の改革を行っても委託に改善が見られない状況を受け、2008 年児童福祉法の改正が行われた。その最大のポイントは養育里親と養子縁組里親の区分である。里親制度と養子縁組制度の混同²⁾とは、里親制度を子のない夫婦が子どもをもらう仕組みであり、子どもを養子にするための施行期間であって、里親制度＝養子縁組制度として捉えられてきたことをいう。

養子縁組との混同を里親側からみてみると、里親の申し込みの動機は、厚生省の 1987 年の調査によれば「子供を育てたいから」32.5%、「養子を得たいため」31.6%であり、1998 年の調査でも全体の約 6 割が養子縁組する意向を持っており、子がほしいという理由で里親になるケースが非常に多い(須田 1988; 益田他 2001)。里親だけでなく「児童相談所より『養子にしないのですか?』という問い合わせがありました。32 年前の里親制度は養子を前提に考えられていた」(東京養育家庭 OB2005: 5)ように行政側も誤解する状態が続いてきたのである。さらに、里親制度を養子縁組と誤解することから、児童を預ける保護者側も自分の子が取られてしまうと思い込み里親を希望しない傾向がある。こうした混同から、次のような問題が起こる。

「受託里親の多くは養子縁組をする見込みで里親となるのであるから、多くの登録里親はどのような子を自分の里子とするかということについて、非常に神経が細くなる。ある調査によれば、登録里親のなかで里子の選別にうるさくない者は、わずか 7%しかおらず、委託されている里子の 50%は 3 歳未満児、80%が 6 歳未満児。」(グッドマン 2006: 266)

「要保護児童全体を対象とする里親制度と、『子どもがほしい』として低年齢の子どもを引き取ることを希望することが多い養子制度は目的がちがうのです。今日、里親が養育する子どもは 18 歳までの、実親のいる、しばしば被虐待体験や障害をもっている子どもです。私の知る範囲では、養子縁組を希望する人は、そのほとんどが 3 歳未満の、親と交流のない、しかも健全な子どもが里親の対象とされてしまいます。」(庄司 2009: 31)

すなわち里親制度と養子縁組制度との混同により、施設にいる年長児童、被虐待児などが現実によく存在し、最も一人ひとりのケアが必要な児童が児童養護施設でひしめき合う事態が起きている。それゆえ今次改正では明確に区別を打ち出し、養子縁組里親への手当を無くすという手段を講じた。しかし、養子縁組里親も重視する立場からは、「現実には、里親の 3 分の 1 近くが養子縁組することを考えて里親になっており、委託された子どものためにも安定した解決方法なのですから、養子縁組はもっと進めてよい」(湯沢 2005: 12)、「養子縁組里親は子どものいない夫婦のためのものであり、養育里親は子どもたちの福祉の制度と思われることから、あたかも養育里親が養子縁組里親よりも上位にあるような発言さえ見られた。しかし、実際はどうだろうか」(米沢 2009: 94)と養子縁組を擁護する声もある。

区別されたことで養子縁組里親からの反発も大きく、この区別によって社会的養護が促進していくのか難しさを孕み改正後委託の大きな伸びは聞かれていない。今後の変化は定かではないとはいえ、一連の改正により養子縁組が里親側の重要な要素であることが浮き彫りになった。

このように、社会的養護の意識をもって養育する里親が少ないという里親の意識が、里親制度の重要性が世間に広がっていかない理由の一つであると指摘される（村田 2006：71）。養子縁組里親は子どもを私物化している、大人側のエゴであるという批判もよく聞かれる。しかしながら、里親不振の意識を、当事者たちの意識だけで捉えても先は見えないのではなかろうか。すなわち、養子縁組を希望する当事者の社会的養護の意識のなさを問題にし、当事者にそうした意識改革を求めても里親数は増加しないのである。里親以外の人びとこそ、里親委託を開拓していく鍵となる。一般の人びとは里親をどのように捉えているのだろうか。

2 里親養育に対する意識の研究

(1)意識に関する先行研究の検討

1 では、里親養育の委託数は児童福祉法成立初期を除いて減少していること、児童虐待問題が浮上し新たに里親制度が着目され制度改革が頻繁に行われたにもかかわらず、社会的養護の意識を持つ養育里親と養子縁組里親の混同が起きていることが見出された。養子縁組里親ではなく社会的養護を目的とした里親を増加させる動きがあるが、里親自身の意識改革を求めても里親増加につながらないと考え、2 では里親に関する一般の人びとの意識を検討する。

まず(1)では、これまで里親不振の要因といわれてきた意識を先行研究から検討する。里親養育に対する一般の意識は、里親制度の不振の要因として部分的に現れる。それらは、「市民一般意識にある要因（ミーイズムの浸透、血縁重視の思想、人間性尊重の思想の乏しさ）」（松本 1985：81）、キリスト教の伝統を基盤とした・・・精神的基盤の弱さと「家」観念に由来する親の子どもを私物化（吉澤 1987：160）など国民性、社会的風潮であり、それらが要因の筆頭にあげられてきた。こうした安易な国民性などを里親不振の要因に置くことに対し「本質的な問題が覆い隠されたのではないか」（益田 1999：95）、「戦後の社会状況の変化、特に家族を取り巻く生活環境の変化の中で、里親制度不振の理由を家族観にのみ求めるのは安直ではなかろうか」（櫻井 1999:11）などの批判がでている。

しかしながら、いまだに、「日本において里親制度不振について最も普通に語られる理由づけは、日本人は背景のわからない子どもを育てたがらない」（グッドマン 2006：261）、「わが国で里親制度が発展しないのは、いくつかの要因が考えられます。第一が文化的要因で、欧米ではキリスト教が関係していると考えられますが、わが国では血縁が重視されている」（庄司 2009：59）という国民性や文化に帰結する論考が出されている。この国民性や文化は普及の阻害要因

とみなされているが、「里親制度を普及するためには、文化を変えることはむずかしいので、まず国が里親制度について国民に対して十分な PR をすべき」(庄司 2009 : 59) といった仕方なことで結論付けられる。

このような国民性や文化を里親委託の不振の要因とする一連の考えは、その不振を結果的に国民のせいにしてしまっている。「社会的養護を理解できない文化をもつ国民」という視点で、里親や児童相談所職員の声のみ取り上げて制度改革を行っても、一般の人びとが里親制度の何を問題にしているかを知ることにはできない。そもそも、背景のわからない子どもを育てたがらない、血縁重視などを検証せずに、国民の意識に浸透する PR がなされるとは考えにくい。そうしたことから、従来いわれてきた里親養育を阻害する国民の意識を検討する。

里親養育に対する国民の意識のみ取り上げて考察した先行研究はないが、部分的に述べられたものを端的にまとめると、キリスト教を基盤とするボランティア精神の欠如、家観念、血縁重視があげられる。家観念は、「依然としていまだに家観念が残っている。家を継ぐ事は次第に表面化しなくなったとはいえ、潜在的には親が子どもを私物化している」というものである(吉澤 1987:160)。すなわち家継承のために里親制度を利用するという考えが阻害要因なのである。このことは、1 で述べた養子縁組を前提にした里親養育と社会的養護の里親養育を区別した制度改革につながる。里親の多くが養子縁組希望であり、地方では「子がないから子が欲しい」という動機で里親に登録する人が 9 割近い(村田 2006 : 72)。

里親制度が養子縁組制度と混同する背景には、児童福祉法成立以前に日本では世界で類例をみないほど伝統的に擬制的親子関係が至るところで作られてきたことがあると考えられる。欧米で第一次世界大戦後まで存在しなかった養子縁組は日本では極めてよく発達しており、中国などで忌避された妻方の親戚や全くの他人も日本では養子に取れることが特徴的である(落合 2000 : 76)。養子縁組制度は明治政府によって家制度を維持させる手段として民法で採用され、戦後の改正民法でも養子縁組の条件が自由なために当事者の欲するままに利用されてきた経緯があり、現在においても社会的養護を目的にした養子は少数である(三島 1988 : 250)。

さらに、養子になった他人が「背景のわからない子」であった場合もある。家制度全盛の江戸時代には背景のわからない捨て子が養育された。捨て子の多くは幼く名前の不明な子であったが、自分の家の前に捨てられた子どもはその家で養育する掟がある藩もあり、人びとの間にも捨て子は養育するという意識が浸透していた(沢山 2008)。捨て子は必ずしも実子のない家族ではなく、豊かで安定した家族や子がいてもまだ幼い家族なども捨て子養育を行っていたのである。そのことから、「日本人は背景のわからない子どもを育てたがらない」という通説は伝統的なものとはいえない。

この養子縁組制度に関連して日本の家族が血縁重視であることも明確な根拠がない。血縁にこだわらない擬制的親子関係が作られていたことは、血縁重視とは矛盾するからである。「日本の家は一般の思い込みとは裏腹に、恐ろしく血縁性の原理が希薄であり、血の意識が弱い」(木

村 1980 : 51)、「日本は血縁意識の強い社会だと思っている人も多いが、比較社会的に見るとそれとは正反対」(落合 2000 : 75)という血縁重視への思い込みや勘違いを指摘する声がある。このことは、19 世紀後半に日本を訪れた欧米人の、日本人が家を継続するにあたって血縁にひどく無頓着に見えたことが彼らの特別な驚きだったことから裏づけられる(玉野井 1986 : 424)。日本の血縁重視への誤解の要因は定かではないが、岩本は、血縁重視は不妊治療と関連し、不妊夫婦の心情や思いの中に漠然とした無縁の不安も潜んでいる可能性が高いと指摘する(岩本 2006 : 99)。この不安は、子がほしいという養子縁組にも共通しているものといえよう。

如上から、家観念による養子縁組との混同はあるが、伝統的に「背景のわからない子どもを育てたがらない」こともなく血縁重視でもなかった。むしろ欧米と違い、日本人は従来から他人の子どもを育て血縁重視ではなかったために、新しい制度を理解しにくいのである。木村は、養子について欧米と日本との違いをつぎのように述べる。

「19 世紀以降の欧米諸国には、日本語で養子と訳されるアドプション (adoption) の制度と実態が確かに存在している。しかしその中味は戦災孤児とか捨て子のような、家庭の愛情に恵まれない子供を引き取って暖かく育てようということである。つまりアドプションはもっぱら子供の幸せ、福祉のためのものであり、家を継がせるとか、自分に子供が無いからということとは無関係である。たとえ実子があつたとしても、このような気の毒な子供への福祉への気持ちとそれなりの経済力のある人は、養子を取るのであり、その気持ちも経済力ももたない人は、たとえ実子がなくとも養子を取ることはない。」(木村 1985 : 51)

欧米においては、養子縁組制度と里親制度は子どもの幸せという理念を基にした新しい発想の社会的養護なのである。これは意識の中であげられたキリスト教精神も影響すると考えられる。ただし里親制度は欧米では委託期間が短期で、例えばイギリスでは大半の委託期間が 14 日未満である(セリック 2008 : 380)。つまり欧米の里親制度の基本が実親に戻すための短期養育型であるのに比べ日本は長期養育型である。そうした違いからも、欧米の里親制度が養子縁組に発展していくことは稀なのである。欧米の福祉の精神を基盤とした短期の里親制度に比べ、日本の里親制度はすでに容易に頻繁に形成されていた擬制的親子関係が存在したために、無縁の不安を解消するための養子縁組制度の便利な施行期間として把握されたのである。

ここまで先行研究における里親制度の不振の要因である意識を検討してきたが、日本は里親制度を阻害すると考えられる血縁重視ではなく、場合によっては阻害要因の「背景のわからない子ども」までも頻繁に養子にしてきた家観念が、児童福祉法成立後、養子縁組里親につながってしまったことがわかった。すなわち、先行研究を検討して導き出されるものは、「子のない夫婦が子を得るために利用するのが里親制度」と国民が考えていることが、里親制度を阻害しているということになる。

しかしながら、子どもを得たい子のない夫婦は国民の一部にすぎない。養子縁組里親の多い地方の里親 A のインタビューでは、子のないことを周囲からうるさく言われたことがきっかけ

で、里親制度に目を向けた。つまり、子のない人が「子のない夫婦の利用する制度」と捉えるのであって、一般の人びとがそう思っているかは確認されてこなかった。先行研究では一般の人びとの意識に及んでも、大半の里親たちが求める「養子縁組」に囚われてしまっているのではなかろうか。こうした疑問から、次節では、里親制度に対する地域住民を対象とした意識調査から一般の人びとがどのように捉えているのか、「子のない夫婦の利用する制度」として把握しているのか検討する。

(2)地域住民を対象にした里親に関する意識調査

里親制度に関する意識調査の大半が児童相談所職員、里親・里子への調査である。地域住民への意識調査はごくわずかで、1960 年～1980 年代の調査と、近年では木村（2003）の「里親を受け入れてきた地域住民に対する調査」がある。

これまで、一般の人びとの意識調査に着目しまとめた研究はなかった。それらを検討することで、従来の里親制度を阻害する一般の人びとの意識と意識調査との一致点や相違点などを見出していきたい。里親制度の振興のために一般の人びとの意識に着目したのは、里親研究初期の段階である。里親研究が体系的に始まったのは 1960 年代である。

①1957 年 8 月 「里親制度に対する市民の意識（概要）」（三吉 1963：95-105）。

地域：群馬県。 対象：児童委員 2447 から無抽出により 500 を抽出。 調査方法：質問紙調査（サンプル数 227）。

群馬県を対象地域に選んだのは、里親登録数に対して委託割合が非常に高いことにあった。その理由としては全国に先駆けて里親の自主的な結成があり、児童相談所や里親会のたゆまぬ努力こそ群馬県が里親県といわれる大きな原動力と三吉は考えている。質問項目「児童福祉法による里親制度に強い関心を持っているか」で、「持っている」（72.9%）、 「特に関心なし」（24.3%）、「その他」（2.8%）という結果が出た。

②1958 年 8 月 「里親制度にたいする一般の理解（概要）」（三吉 1963：131-132）。

地域：千葉県安房郡。 対象：民生委員。サンプル数不明。 調査方法：質問紙調査。

安房郡を選んだのは漁村のためで、漁村はかつて貰い子が多い地域だった。もともと貰い子は養子であって里子とはいえず、三吉は里親と混同したと考えられる³⁾。調査の中で「里親制度に特に強い関心をもっている」は 63%であった。（三吉 1963：131）。

③1974 年 7 月 「神奈川県綾瀬町住民の意識調査（概要）」（鶴飼 1977：118-121）。

対象：20 歳以上の町民 800 人。抽出方法不明。調査方法：質問紙調査（サンプル数 666）。

この調査は里親制度に対する認識と参加意欲について町民の意識を確認したものである。里親制度を「よく知っている」は 157 人で、その内正しい認識をしたのは 128 人だった。

つぎに、里親への参加意欲の質問では、「なりたい」（6.5%）、「なりたいと思うが決心がつか

ない」（16.4％）で、参加意欲をもった回答は22.9％を示した。しかし、世帯構成別でみると参加意欲が一番高いのが夫婦のみの世帯であるものの、その中で決心がつかない者が29.0％と高率を占めている。この決心がつかない理由は、「他人の子どもを育てる自信がないから」が46.5％と最も多く、次に「経済的理由により」（16.6％）、「住宅が狭いので」（8.9％）だった。鶴飼は参加できない大きな理由を、「他人の子どもを育てる自信がないということがあげられているのは、現代における親のわが子に対する養育不安や迷いをものがたっているように思われる。この調査においても、自信のない者は40歳以上の女性に多く、かつ養育経験者でさえ自信がないと回答している」ことにおく（鶴飼1977：121）。

さらに、里親相談の大半が養子縁組希望という実態を受け、養子縁組について質問すると、養子希望は5.1％、養子縁組経験者は1.2％であった。養子問題においても里親の場合と同様、他人の子どもの養育への自信のなさが障害となっていた。

④1978年1月 「城東区民の児童福祉（特に里親制度）に関する意識調査」（社団法人家庭養護促進協会他1978）。

地域：大阪市城東区 対象：1000名（750名が住民票による無作為抽出・250名が「城東区各種団体役員名簿」から作為抽出）。調査方法：質問紙調査（サンプル数875）。

調査の目的は、地域社会において一般市民が児童福祉、特に里親制度についてどのような意識をもっているかを把握し、どのような形態であれば制度の参加が可能であるかを探り、今後の実践に生かすことである。

里親制度の認知度は、「知っていた」（49.8％）、「知っていたが内容までは知らなかった」（40.8％）で合わせて90.6％に達している。この調査では、時間里親（2、3時間）、昼間里親（昼間だけ）、短期里親（2、3週間）、長期里親を架空に設定し類型別に参加意欲を尋ねた。「預かっていても良い」と答えたのは、時間里親の場合（15.3％）、昼間（9.0％）、短期（14.8％）、長期（2.6％＋養子になるなら1.6％）である。「条件が整えば預かっていても良い」を加えると、時間（57.0％）、昼間（46.0％）、短期（58.2％）、長期（34.1％）であり、このことから城東区では高い参加意欲があると結論付ける。「条件が整えば」の条件について各里親類型で尋ねたが、すべての里親で「家族の協力が得られること」が最も高かった。このことについて、「色々ある条件整備の中で、最も重大で且つ基本的なこの内容は、里親になるために不可欠な条件であり、また里親としての継続性を維持していくためにも不可欠な条件である」と指摘する（社団法人家庭養護促進協会他1978：32）。

⑤-1 1986年7月 「里親に関する調査研究」（花村他1987：1-18）。

地域：栃木県大田原市・氏家町。対象：1900世帯（無作為抽出）。調査方法：質問紙調査（サンプル数1531）。

調査目的は、「地域に住む一般住民が里親と里親制度に関して、どう認識し、またどのような理解を持っているのか、そして、それは住民の生活とどのような関連があるのかを実態調査資

料によって明らかにし、わが国の里親が十分に普及しない理由の根底にあるものを見出し、ひいては、里親制度の発展のための方策をも探ろうとするものである」(花村他 1987: 1)。

この調査では、里親を阻害するとみなされていた「伝統的家族観」、「血縁意識」をもとに質問項目を立てた。それゆえ、古い伝統的な地域と新興都市の 2 地域を選択した。

里親制度に関する認知度は、両地域を合わせると「知っている」が 77.1%で里親と養子縁組の相違についても「知っている」が 68.0%であり認知度は高い。里親制度を阻害する「日本における伝統的家族意識が里親に対して否定的な態度をとる」という通説に対して、近代的家族観(「精神的に重荷なもの」「それぞれ個性を育てる場」「精神的安らぎの場」「愛情で結ばれた共同体」)、伝統的家族観(「生きていくためのよりどころ」「助け合う人の集まり」「血縁のきずなで結ばれた共同体」「先祖から子孫に伝えられる集団」)という枠組みを設け、伝統的家族観がわずかながらに高いという結果を導き出した。この質問項目の枠組み自体従来の里親研究の意識を踏襲したものであり、血縁意識と伝統的家族意識が混同されている。

この枠組みを前提に里親観を尋ねているが、両地区の夫・妻とも 1 位が「精神的に重荷である」(夫 40.6%、妻 48.7%)、2 位「家族の者とも相談し、協力と賛成が得られるならやってもよい」(夫 21.9%、妻 21.4%)であり、全体では妻の 3 位、夫の 4 位に「自分の家庭によその子どもをいれたくない」(夫 16.8%、妻 15.9%)で、血縁を重視するわが国特有の家族観が反映していると考察する(花村他 1987: 11)。

さらに、家族観と里親観の関連では、里親への肯定派、否定派による家族観の差はみられないが、「両地区とも、『家族を精神的な安らぎの場』とみている者は、里親否定派に多く、他人を我が家にいれたくないという意識と態度がみられる。一方、家族を『愛情の場』とみている者は、里親肯定派に多い。家族は愛情で結ばれた共同体であるからこそ、そういう場で子どもを育てなければいけないという考え方から、里親制度への理解が生じた」(花村他 1987: 14)。

また両地区とも、里親肯定派に多くみられるのは子どもとの同居志向であり、先祖の墓守、家名を継ぐなどでも肯定派が多い。この結果を受け、「里親になることが、子どもの幸福のためではなく、自分の都合、家のためという考え方による傾向があることが認められる。その意味では、里親肯定派を、そのまま里親制度の発展と結びつけることは危険」と指摘する(花村他 1987: 15)。これは養子縁組の問題とつながるが、花村等はこれを伝統的家族観と捉えていない。

最後に、「従来から論議されている、日本において里親制度が発展しないのは、血縁を中心とした伝統的家族制度の観念の存在によるという通説は、すくなくとも本調査研究による限り、かならずしも明確に支持されるものとはいえない」と結論付けている(花村他 1987: 16)。これは家族観の枠組み自体に問題があるが、むしろ重要なのは、家族意識というよりも子どもの福祉をどうみるかという福祉意識の水準であり、子育て観であるという新たな視点を提出していることである。

⑤-2 1988 年 3 月「栃木県・大田原市及び塩谷郡氏家町における訪問調査」(花村他 1988: 1-16)。

⑤-1 と同一地域から 11 世帯を無作為に選定し家庭を訪問する聞き取り調査。

まず、子育てについて多い回答は「子どもを育てるということに充実感がある（あった）」、「子どもを育てることは自然なことで、あれこれ考えたことがない」である。しかし、「子育てを同居の祖母に委ねたケース、家族間の軋轢によって子育てに自信が持てず精神的に重荷を感じているケースがあったように、今日わが国の子育てをとりまく社会状況は、母親の就労の増加傾向や、家族の軋轢によって家庭崩壊の危機に瀕する例が多くみられる」という重要な見解を示している（花村他 1988：8）。

つぎに、里親について肯定的なのは 5 ケースあったが、身内の親戚の子ども、若夫婦に子どもがなかった時、一定期間であればなど条件がついている。肯定的な見解でも、「地域社会や家族関係に心配りをしたり、精神的・肉体的限界を感じたりで肯定的見解意見もいつしか否定的見解に変わるなど、複雑な思いを素直に述べる例も少なくない」（花村他 1988：14）。一方否定的意見は、「自信がもてない」「精神的に苦痛である」「施設があるのでその必要はない」がケースの半数に見られた。

⑤-3 1991 年 6 月 「里親に関する調査研究」（花村他 1991：41-57）。

対象地域：北九州市。 調査方法：質問紙調査（サンプル数 895）。

調査枠組みは栃木と同様で、ここを選択したのは登録里親数が一番低く伝統的家の観念が強いと考えたからである。栃木との比較では意識に差はみられなかった。このことから、「里親に関して、従来から議論されている、日本において、里親制度が発展しないのは血縁を中心とした伝統的イエの観念の存在によるという通説は、少なくとも、二回の調査に見る限り、必ずしも明確に支持されるものとはいえない」（花村他 1991：57）。

⑤-4 1992 年 3 月 「北九州市における世帯訪問調査」（花村他 1992：35-45）。

⑤-3 と同一調査対象地域から 12 世帯を無作為に選定した聞き取り調査。

訪問ケースでも住民の一般的見解は、里親制度について理解を示しつつ、自ら進んで積極的に里親になることには消極的・否定的な見解がみられた。このことから次のように分析した。

「自分の子どもと家族に対しては愛着をもつが、里親として他人の子どもを自らの家族の一員とするには、血縁を含めた家族関係の結合を重視する伝統的家族意識の強い現在の社会的状況では荷が重過ぎるという考えが明らかである」（花村他 1992：45）。

⑥ 2000 年 8 月 「宮城県牡鹿町と埼玉県日高市の住民調査」（木村 2003：47-80）。

対象地域：牡鹿町・統制群埼玉県日高市。 対象：牡鹿町 100 人・日高市 30 人。 調査方法：質問紙調査（サンプル数 牡鹿町 88、日高市 27）。

牡鹿町は「我が国最高位の里親村落」といわれており、地域の伝承性が里親制度への意識を高めていると木村は考え調査した。結論としては、「この調査から親から子への伝承性が里親制度において有効に作用していたことが実証された」（木村 2003：105）。

意識とかかわる質問項目を取り上げると次の注目すべき回答が見出される。「里親に対する気

持ち」については両地域とも第 1 位が「すばらしいが大変そう」である。また、「子どもは社会全体で育てるべきだ」については、両地域とも 80%以上「はい」と答えている。さらに、里親減の理由が牡鹿町で「子育ての難しさ」(40.91%)が 1 位であることは注目される。

以上の①～⑥までの意識調査をみると、一般に人びとが里親制度を「子のない夫婦が子を得るために利用する制度」と把握してないことがわかった。すべての調査で里親制度の認知度は高く、養子縁組との違いもかなり周知されていた。養子縁組が里親制度の阻害要因と考えて設定した質問項目では、⑤-1 の調査では里親と養子縁組の相違を知っているのは 68.0%おり、③の調査でも養子希望は 5.1%、⑥でも養子希望の問題は 1.14%にすぎなかった。

さらに、従来里親制度の阻害要因といわれてきた血縁意識や家観念を⑤の調査が検討しているが、⑤-1 で示された近代的家族観と伝統的家族観の枠組みがそもそも適切とはいえず、⑤-3 では「血縁を中心とした伝統的イエ観念の存在による通説は、…明確に支持されるものではない」としながらも、⑤-4 で「血縁を含めた家族関係の結合を重視する伝統的家族意識の強い現在」というように調査で食い違う。したがって、一連の⑤の調査は、伝統的家族意識を検証するという課題とずれてしまったといえるだろう。しかしながら、家族観が適切なものであったかというより、一般の人びとの意見から子育て観を浮かび上がらせたことが重要な視点であると考ええる。すなわち、⑤-2 で、里親に否定的な見解をした人は「自信がもてない」「精神的に苦痛」、肯定的な回答をした人も「地域社会や家族関係に気配りし、精神的・肉体的限界を感じ」ており、子育ての大変さが現れる。また、③の調査でもすでに里親を引き受けられない理由として「現代における親のわが子に対する養育不安や迷い」をあげている。一般の人びとではなく里親に調査した研究(金平 2007)でも、里親をする中で過度に負担を感じることもあるかについて「ある」と回答したものが 4 割おり、「誰にでも里親になることができる」に 9 割が否定したことからも、里子の養育であればなおさら負担観は増大することは想像に難くない。このことは、④の里親委託の条件にも通じている。里親委託の条件の中で、最も重要且つ基本的なのは「家族の協力が得られること」なのである。

従来言われてきた日本の国民性や文化で覆い隠されてきた里親委託の阻害要因は、基本的な家族の問題にあるのではなかろうか。「文化は変えられないからもっと PR を」という見解や、「日本の国民は福祉の意識が足りない」という意見の前に、自分たち自身の子育ての不安があることを見逃してはならない。これらの意識調査から共通部分として抽出された里親養育を阻む子育ての問題に着目して、3 で現代の子育て不安が里親委託を阻害していることを確かめる。

3 現代の子育てと里親養育

内閣府の平成 21 年 1 月の社会意識に関する世論調査では、満足していない点の全体の上位に「家庭が子育てしやすい」(33.1%)が来ており、それは子育て世代の男性の 30～39 歳(43.1%)、

女性の 30～39 歳 (46.3%) で最も高くなっている (内閣府 2009)。子育ての難しさの要因には、近年の貧困問題や教育費の負担があげられている。しかし、その背景には家族の近代化がある。

近代家族は、育児、介護などのケアを家族の内部に閉じ込め私事化することで成立した。戦後の家族は孤立し地域の人々とかかわりなく、マイホームとわが子の世界に閉じこもり、完全な私的空間となり子どもにとって抑圧的な場所となる恐ろしい側面さえもつ (牧野 2009)。近代家族が子どもにとって適切な環境でないことに加え、母親にとっても苦しい環境である。日本において母親の育児不安などがとりあげられたのは 1980 年頃からであり、国際比較調査においても、育児が楽しくないと感じる親、子どもがイヤになる時がある親は、日本が先進国の中で相対的に多い (山田 2005 : 207)。その母親の育児不安に影響を及ぼすのは、夫の家庭生活のかかわりであり、夫と共に育児をしているという実感を得られるかどうかが母親の育児不安を軽減するうえで決め手になることが明らかになった (山根 2000 : 59)。

さらに、私事化を肥大化させる概念に富裕化がある。富裕化社会では、個人単位・家族単位で生活を自己完結できる社会であり、人と人がかかわるという行為を省略しても生活でき、お互いに助けあうことや他者に対する関心を希薄化させている (畠中 2006 : 59)。

上記のような実態と里親の意識調査を重ね合わせると、里親委託の条件で最も重視された「家族の協力が得られること」の実現が薄いということがみえてくる。近代家族が父親にもたらした役割は経済的機能であり、「ほとんどの父親が『家族を口実にしてお金を稼ぐこと』の本来的な加害性は無自覚である」(斎藤 2006 : 144)。このように母親 1 人で育児をしている状況で、家族の協力を得るという条件を満たすことは難しく、結果的に里親委託はやってみたいと思ったが協力が得られないのでできないということになる。

また、個人・家族単位で生活を自己完結できる富裕化社会では、「自分の家庭によその子どもを入れたくない」という意見は当然の結果とっていいであろう。富裕化によってもたらされる煩わしさや葛藤を回避する傾向は、要保護児童を自分の家庭で委託する社会的養護の精神とは乖離しているのである。里親を普及するには、要保護児童のみならず子ども全体の問題に広げて手立てを講じなければ、「いい制度だと思うが条件がそろわないので」という段階に留まってしまうのではなかろうか。

如上の考えを確かめるために、実際に、母親たちはどのように子育て・里親養育について感じているか母親たちの語りを聞いてみた。「既存の里親研究には、質的研究の分析は数えるほどしかなく」(和泉 2003 : 20)、その中でも里親里子を対象とするものが大半であることから、一般の人びとの語りを聞くことが不可欠であると考えた。調査は、地方都市 N 市の公民館 1 回 (2009 年 11 月 17 日)、子育て支援施設 2 回 (2009 年 11 月 18 日、11 月 24 日) で行った。

①公民館 月 2 回誰でも参加できる広場に行き、子育て・里親について話を聞いた。全て女性。

<A さん (30 代) >

子育てについて：「育児困難に感じてないですね。大変だとは思いますが。子育ては楽しいこ

ともあるんで。主人も育児には参加している方だと思いますよ。どこまでが協力でどこまでがってというのがわからないですけど。娘の保育園も私の出た園なんで、なんとなく信頼がありますし、緊急のときは姉が近くにいて姉に預けてます。お互い助け合ってるんです。親も大変だったみたいですけど、後から聞くと、育休中は助けてくれました。」

里親について：「やっぱり抵抗ありますよね。責任も感じますし。」

<B さん (70 代) >

里親について：「昔は預かったと思うけど。今は怪我させたりなんかすると。逆に事故起こすと怖いっていうか。いざなんかあったとき責任持てない。昔はね、お互いお醤油借りに行ったりね。なんかあったらお出でってあったけど。今はお節介やくとね。」

<B さん (70 代)、C さん (50 代)、D さん (70 代) > 会話形式

里親について：「多分物心つかない頃なら受け入れられるかもしれないね。特別養子縁組制度かなんかだっけ。5 歳だったか 6 歳だったか、それくらいなら大丈夫じゃないですか。それ以降はしんどくないかなって気がしますけど。もう自我ができているから。」

・D さん「自分の子でもね。」

・C さん「その子はいい子だとは思うんだけど、親にやられた子は、人を信じていない、心を閉ざしているっていうふうにテレビ観てる限り思うんですけど。」

・D さん「途中で投げ出すわけにはいかないもんね。」

・C さん「そうそう、ペットと違うわけですから。二重の失望というか。その子にとって、そうならないようにしたいと思っても、実の親子でもあるじゃないですか。」

・D さん「合わない子とは合わない。」

・B さん「ぶつかり合うときがあると、親子だったら翌日ケロッとしているけどね。他人だとね。気を使う。物のやりとりじゃないから。叱るのも難しい。叱る方も何かあるし、叱られる側も自分の子じゃないからって思うでしょ。みんなでフォローして育てるなら出来るかもしれないけど。この子見ててって。1 人でなんかできない。1 人で子ども育てるだけでもノイローゼになるのに。育てられないからって返すわけにはいかない。」

②子育て支援施設 母親と子どもで参加。20 代、30 代の母親が中心。

<E さん(30 代)>

子育てについて：「うちなんかはアパートで子どもと二人きりなので、良い時には良いですけど。

逃げ場がないじゃないですか。イライラとかもろ子どもにぶつけてしまったりして。ここにいるお母さんも大なり小なり子どもに当たって『子どもにあたっちゃったんだよね』とか、『手上げちゃったんだ』とか言うお母さんもいますよね。」

<F さん (30 代) >

里親について：「上は何歳までですか？」筆者「17 歳までです。」

「17 歳くらいの子を育てようというのは並大抵の親じゃないと受け入れられない。この子くらい（0 歳児）に物心つかない、里親か自分の親かもわからないくらいじゃないと。もし物心ついちゃったら壁が出来るじゃないですか。壁出来たら育てる親もつらいけど、子どももつらい。」
筆者「里親になる気持ちはありますか？」

F さん「無理ですね。無理です。思春期を迎えた子は無理ですよ。1 歳までなら。物心つかないから。自分の親の態度がついちゃっているんで。里親の人はその子を試しに育ててみて、里親になるんじゃないかな。要は、里親として無理だというのではなくて、自分と自分の身内に受け入れるのが難しいんだと思う。」「もし家に子どもがいなかったら、生みたての子ですよ。その子が戸籍を見るまで自分が親だってことがわからないくらい、全然疑いをもたないくらいの子。私の友達にもいますよ。子どもができないから養子でもいいから育ててみたいって人いますけど。頑張って頑張ってまだ子ども出来るまで頑張りたいって。」

子育てについて：「社会と交わってない人は、こういうところに来ないと完全に自分と子どもだしね。こんなに痛い思いして生んだのに、家帰るとコノヤローって思うこともあるから。病気とかだと優しくできるのに、病気じゃないときに寝てくれないともうバカヤローになる。自分の子でもそうですよ。自分の子だからいいやってのもあるし。まあ、そのお母さんも自分の子だからっていうのもあると思うけど、虐待って気づかないかもしれませんね。叩いていることを周りが『うちも叩いてるよ』って言うから叩いてるのかもしれない。それは本当は虐待なんだろうけど。お母さんが気づかないってことはいくらでもあると思うんです。里親を増やすよりも、カウンセリングの機会を増やした方がいい。自分の子は自分で育てる方にまず力を入れた方がいい。虐待がなくなれば育てられるお母さん多いわけでしょ。それに力入れた方がいい。」

<G さん（30 代）>

子育てについて：「母なんか私たちの世代を我儘だっていいですけど、我儘かもしれないけど、好きなことして旅行して色々自由に遊んできたわけですよ。子ども生むまで、私たちがフィーチャーされてきたわけでしょ。急に子どもばかりに集中する。」

これらの語りから次のことが指摘できる。子育ての困難さについては、A さんのように親族ネットワークや夫の協力が得られることで育児の悩みがでてこないと考えられるが、子育て支援施設を訪問する母親 E・F・G さんは孤立し悩んできた経験を持つ。G さんのいうように、自分自身の生活を謳歌した女性は孤独感に加え、子どもにだけスポットライトが当たることに一層疎外感を感じている。訪問した施設は運営者によれば、そのような母親たちの気持ちを受け、できるだけ母親を中心に置き専門家からの指示を避けた利用者同士の平等な雰囲気を心がけて設立された。かつて子育てをしていた世代でも子育ての苦労が表れているが、現在は昔に比べて人との交流ができないことが話題に上った。

母親 1 人で担う育児に子育ての困難さがあることが把握され、子育てに苦労している母親は

ためらいなく里親委託を拒否している。自分自身の子育ての大変さに加え、メディアに映る被虐待児などを想像し最大限「1 歳まで」という妥協案を出す。この考えは F さんだけではなく C さんも出しており、家族問題に関する情報は里親委託の拒否に通じている。また、F さんは、「里親として無理だというのではなくて、自分と自分の身内に受け入れるのが難しい」と答えている。つまり、里親制度への理解は示すものの他人の子どもを受け入れることが難しいことを示唆しているのである。

さらに、子育てに困難を感じない A さんも里親養育を躊躇する反応がみられた。そこには、他人の子を預かるという責任問題がある。70 代の B さんたちは、昔と違い現在はお節介をやることができないし、1 人で子どもを育てる現状では、とても里親などできないことを主張する。また、長期養育型の日本の里親委託では「簡単に施設に返すわけにはいかない」という真面目さ、責任感も見受けられたのである。

以上をまとめると、全体的に一般の人びとは里親制度や要保護児童への認識は持っており、制度自体については肯定的に捉えていた。しかし、子育ての困難さを実感している人は当然のごとく他人の子どもの受け入れを拒否し、子育て経験者も現代の子育て環境では他人の子どもを育てられないという。子育てに困難を感じない人も、虐待を受けた子ども等の現代の子育ての困難さを知っており、引き受けに躊躇している。他人の子どもに無関心というよりも、他人の子どもを預かる責任の重さを共通して強く感じていることが把握された。

4 結論

里親養育が受け入れられない理由は何か。本稿では、今まで着目されてこなかった一般の人びとの意識を、里親研究で従来言われてきた阻害要因を検討した上で、一般の人びとの語りを聞くことによって検証した。

まず、意識を検討する前に里親委託の不振の現状を押さえた。里親委託の伸び悩みの解消は政府をあげての課題であり、里親研究の中心の課題でもある。里親養育は一旦戦災孤児等の処遇が落ち着いた後委託への熱意が失われていったが、児童虐待問題が浮上することによって新たに里親制度が着目され近年制度改革が頻繁に行われてきた。しかしながら、制度改革から、社会的養護の意識を持つ養育里親と養子縁組里親の混同が起きていることが見出された。そのことから、養子縁組里親ではなく社会的養護を目的とした里親を増加させようとする動きがあるが、里親自身の意識改革を求めても里親の増加につながらないと考えた。

つぎに、里親研究の里親養育を阻害する意識を検討すると、従来阻害要因として言われてきた血縁重視でもなく、「背景のわからない子どもを育てたがらない」でもないことを指摘した。阻害要因の「背景のわからない子」までも頻繁に養子にしてきた家観念が、児童福祉法成立以降、養子縁組につながっていったのである。すなわち、この養子縁組の準備期間として里親制

度が把握され、「子のない夫婦の利用する制度」と国民が考えることが里親制度を阻害すると考えられたのである。しかし、子を得たい夫婦は国民の一部にすぎず、それ以外の一般の人びとが研究者等に問題視されている「子のない夫婦の利用する制度」と捉えているか疑問を呈した。

そうした疑問から、これまでの一般の人びとを対象とした意識調査を整理すると、一般の人びとが里親制度を「子のない夫婦の利用する制度」と捉えてはいなかったことが把握できた。また、調査において里親制度の認知度は高く、養子縁組との違いもかなり周知されていた。さらに、従来里親制度の阻害要因といわれてきた血縁意識や家観念も質問項目の枠組みが適切とはいえず、伝統的家族意識を検証した調査にはなっていなかった。しかし、調査により一般の人びとの意見から子育て観を浮かび上がらせたことは重要である。里親を引き受けない理由には「現代における親のわが子に対する養育不安や迷い」があがっていた。

さらに、これらの意識調査で示唆された阻害要因の子育ての不安を確かめるためにインタビュー調査を行った。従来言われてきた日本の国民性や文化で覆い隠されてきた里親委託の阻害要因は、基本的な家族の問題にこそあり、現代の子育ての不安が里親委託を阻害していることを確認した。調査では、育児をしている（していた）母親は里親制度や要保護児童への認識は予想通り持っており、制度自体については肯定的に捉えていたのである。しかし、子育ての困難さを実感している人は当然のごとく他人の子どもの受け入れを拒否し、子育ての経験者も現代の子育て環境では他人の子どもの育てられないと述べたのである。また、子育てに困難を感じない人でさえも、虐待を受けた子どもなどの現代の子育ての困難さを知っており、引き受けに躊躇してしまっている。このことから、他人の子どもに無関心というよりも、他人の子どもを預かる責任の重さを共通して強く感じていることが把握された。

里親がなぜ増えないのか。これは、里親であっても一般の人びとであっても、子育ての困難さを感じることが阻害要因にある。養育里親と養子縁組里親の対立に目を向けるのではなく、ある母親が言った「里子に出さないこと」に着目していきたい。

<注>

- 1) 里親制度とは、児童相談所が斡旋して要保護児童を委託する制度であり、1947年の児童福祉法により法的に公認された（養子と里親を考える編、2001、『養子と里親』、日本加除出版株式会社、10）。
- 2) 養子縁組制度は、民法に基づいてのみ成立するもので、養親と養子の間には実の親子と同じ権利・義務関係が生じ、縁組解消をしない限り、その関係は生涯続く。養子縁組制度は期限がなく、福祉関係の関与がないことにおいて、里親制度とはおおいに異なる（湯沢雍彦編、2005、『里親入門 制度・支援の正しい理解と発展のために』、ミネルヴァ書房、1-2）。
- 3) 貰い子、里子等を定義づけたのは竹内利美である（竹内利美、1952-1954、日本民族学協会編『日本社会民俗辞典』）。竹内によれば、里子は他家へ養育を委託された子どもであり、貰い子は成人後の労働力を目当てにされた養子である。里親制度の出現により里子と貰い子の混交が起きたことについては、拙稿 2009、「近代日本の里親慣習」『現代社会文化研究』44 を参照。

<引用文献>

- 和泉広恵、2003、「家族の語り―里親養育からみる現代の親子・家族関係―」、千葉大学大学院社会文化科学研究科提出博士論文。
- 岩本通弥、2006、「民俗学からみた新生殖技術とオヤコー『家』族と血縁重視という言説をめぐって―」、太田素子他編、2006、『〈いのち〉と家族―生殖技術と家族 I ―』、早稲田大学出版部、75-104。
- 落合恵美子、2000、『近代家族の曲がり角』、角川書店。
- 柏女霊峰、2009、「新しい里親制度の概要と今後の課題」里親と子ども編集委員会編『里親と子ども』4、明石書店、84-92。
- 金平みずえ、2007、「里親の現状と課題―里親の気持ちに焦点をあてて―」『公衆衛生看護研究テーマ・抄録』、新見公立短期大学地域看護学。
- 貴田（左高）美鈴、2007、「里親制度における政策主体の意図―1960年代から1980年代の社会福祉の政策展開に着目して―」『人間文化研究』名古屋市立大学院人間文化研究科、83-97。
- 木村尚三郎、1980、『家族の時代―ヨーロッパと日本―』、新潮社。
- 木村たき子、2003、『里親制度と地域社会―宮城県牡鹿町のケース』、明石書店。
- グッドマン、ロジャー、津崎哲雄訳、2006、『日本の児童養護―児童養護学への招待―』、明石書店。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部編、1991-2009、『福祉行政報告例』、厚生統計協会。
- 厚生労働省・児童家庭局長、2002、「里親の認定等に関する省令」及び「里親が行う養育に関する最低基準」について（雇児発第 0905001 号平成 14 年 9 月 5 日）、厚生労働省・児童家庭局。
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局編、2009、『児童養護施設入所児童等調査結果（平成 20 年 2 月現在）』、厚生労働省雇用均等・児童家庭局。
- セリック、クライブ他、伊藤嘉余子訳、2008、「イギリス」、コルトン、マシュー他編『世界のフォスターケア 21 の国と地域における里親制度』、明石書店、373-391。
- 斎藤環、2006、『家族の痕跡―いちばん最後に残るもの』、筑摩書房。
- 坂井摂子、2009、「近代日本の里親慣習」『現代社会文化研究』44、55-72。
- 櫻井奈津子、1999、「里親養育への支援のあり方に関する研究―里親制度の活性化を求めて―」『和泉短期大学研究紀要』21、11-20。
- 沢山美果子、2008、『江戸の捨て子たち―その肖像』、吉川弘文館。
- 社団法人家庭養護促進協会他編、1978、『里親開拓のための児童福祉（特に里親制度）に関する意識調査報告書』、社団法人家庭養護促進協会・社会福祉法人大阪市城東区社会福祉協議会。
- 庄司順一、2009、『里親養育を知るための基礎知識 第2版』、明石書店。
- 須田恒雄、1988、「里親制度の現状と今後の展望」『月刊福祉』72（9）、全国社会福祉協議会、40-43。
- 玉野井麻利子、1986、「欧米における『イエ』の理解」『民族学研究』50（4）、424-433。
- 鶴飼正男、1977、「里親ケースワークからみる里親制度」松本武子編『里親制度―その実践と展望―』、相

- 川書房、103-146。
- 東京養育家庭 OB K.N、2005、「私は子育てを通して親になりました」坂本和子編『アン研修シリーズ 1 里親になるまで』、NPO 法人里親子支援のアン基金プロジェクト里親研修部、3-6。
- 内閣府、2009、「社会意識に関する世論調査」（平成 21 年 1 月）、
<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-shakai/2-2.html>（2009/11/22）。
- 島中宗一、2006、「富裕化社会の家族」諏訪春雄編『非婚・崩壊・少子化 どこへ行く日本の家族』、勉強出版。
- 花村春樹他、1987、「里親家族に関する研究（第二報）」『和泉短期大学紀要』9、1-17。
- 花村春樹他、1988、「里親家族に関する研究（第三報）」『和泉短期大学紀要』10、1-16。
- 花村春樹他、1991、「里親家族に関する研究（第四報）」『和泉短期大学紀要』13、41-57。
- 花村春樹他、1992、「里親家族に関する研究（第五報）」『和泉短期大学紀要』14、35-45。
- 牧野カヅコ、2009、「子育ての場という家族幻想—近代家族における子育て機能の衰退—」『家族社会学研究』21（1）、7-16。
- 益田早苗、1999、「わが国の里親研究の動向と今後の課題」『青森県立保健大学紀要』1（1）、91-97。
- 益田早苗他、2001、「現代日本の里親意識と児童養育・支援の今日的課題」『青森県立保健大学紀要』3（2）、177-190。
- 松本園子、1985、「社会的養護の方法としての里親制度の検討(1) 現行里親制度の発足の事情と問題点」『淑徳短期大学研究紀要』24、81-93。
- 松本武子、1986、「里親制度に関する調査研究」『聖徳学園短期大学紀要』19、125-144。
- 松本武子、1991、『里親制度の実証的研究』、建帛社。
- 三島（植木）とみ子、1988、「ヨーロッパの養子と我が国の養子」『擬制された親子—養子—』三省堂、249-256。
- 三吉明、1963、『里親制度の研究』、日本児童福祉協会。
- 宮島清、2007、「家庭養護の歴史・現状・これから—子どものための里親委託と養子縁組のために—」山縣文治、林浩康編『社会的養護の現状と近未来』明石書店、130-168。
- 村田和木、2006、「里親制度を広めるために必要なこと」『新しい家族』49、養子と里親を考える会、67-82。
- 山田昌弘、2005、『迷走する家族—戦後家族モデルの形成と解体—』、有斐閣。
- 山根真理、2000、「育児不安と家族の危機」清水新二編『家族問題—危機と存続—』、ミネルヴァ書房（広田照幸編、2006、『リーディングス日本の教育と社会 子育て・しつけ』3、日本図書センター）、53-68。
- 吉澤英子、1987、「わが国における里親制度の現状と問題点」『東洋大学社会学部紀要』24（2）、157-193。
- 米沢普子、2009、「養子縁組里親についての改正点と今後の課題」里親と子ども編集委員会編『里親と子ども』4、明石書店、93-96。
- 湯沢雅彦編、2005、『里親入門 制度・支援の正しい理解と発展のために』、ミネルヴァ書房。

主指導教員（佐藤康行教授）、副指導教員（池田哲夫教授・飯島康夫准教授）